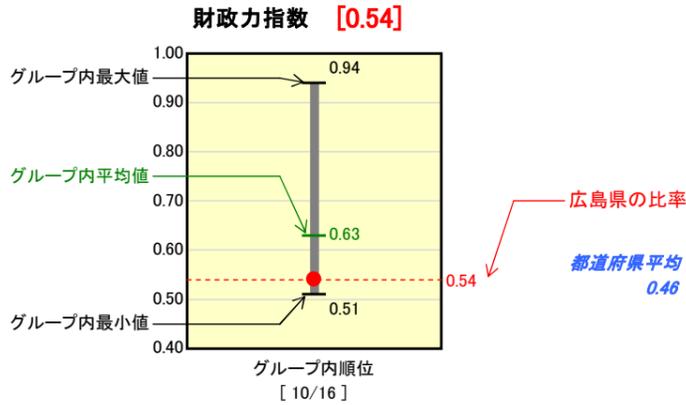


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

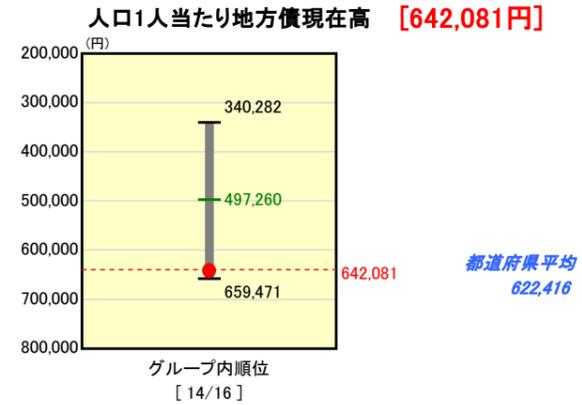
広島県

I グループ
(財政力指数 0.500以上)

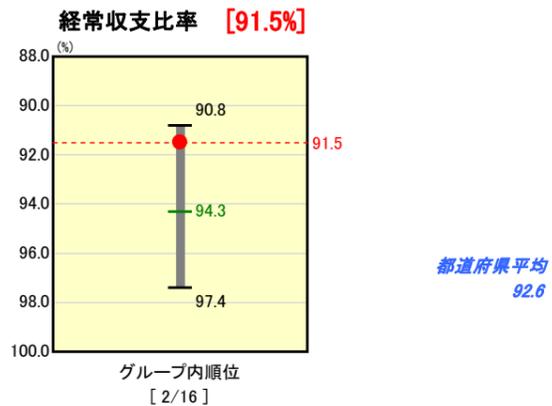
財政力



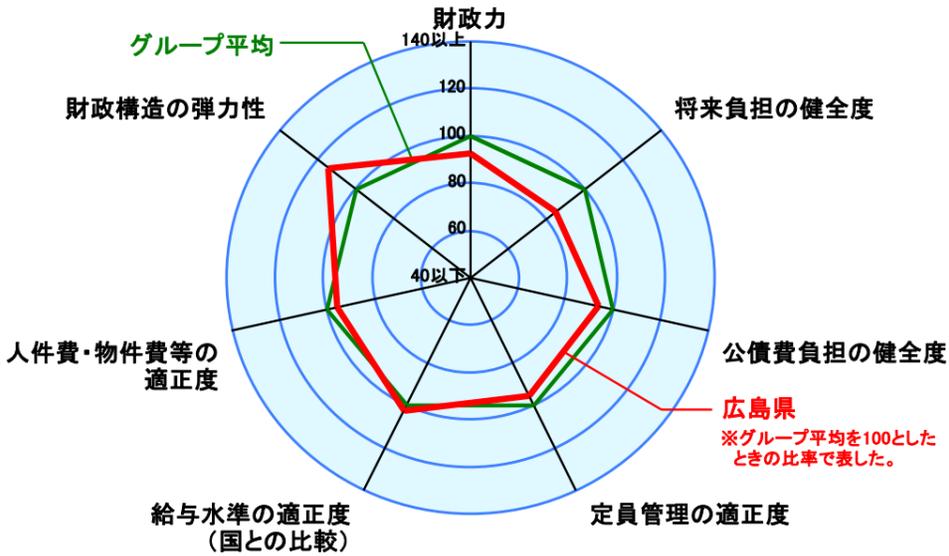
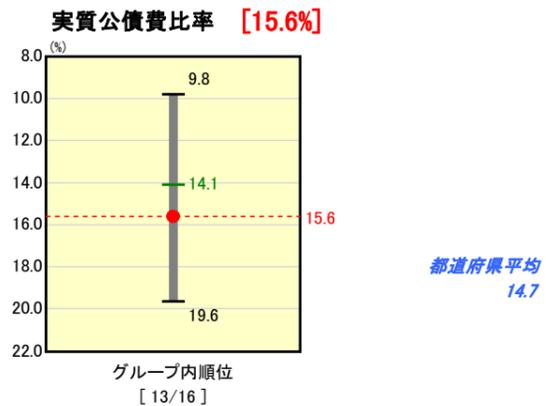
将来負担の健全度



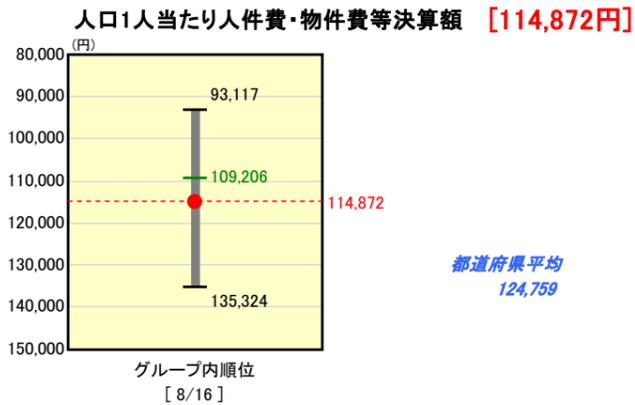
財政構造の弾力性



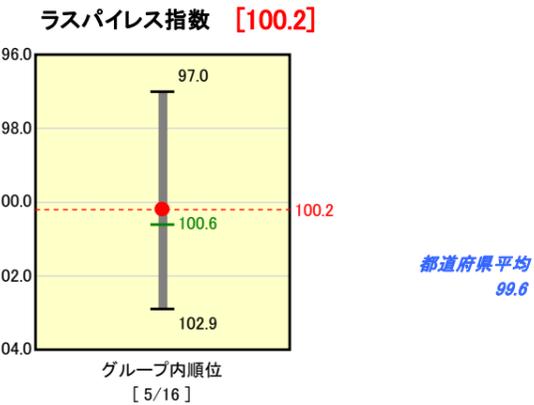
公債費負担の健全度



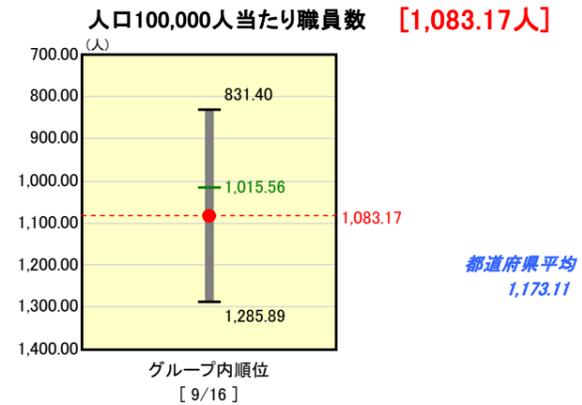
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
・前年より0.05ポイント回復し、財政力指数0.5以上のIグループとなった。これは、三位一体改革による税源移譲や企業業績の改善を反映した法人2税等の増加による。

【経常収支比率】
・前年より2.1ポイント悪化している。これは三位一体改革に伴う義務教育費国庫負担金の一般財源化や介護給付費負担金等の増により経常経費充当一般財源が増加したことによる。今後も、平成18年12月に策定した財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、あらゆる手段を通じて、人件費の抑制、内部管理経費の削減、一層の歳入確保など、歳入・歳入の徹底的な見直しを行い、財政健全化に取り組む。

【ラスパイルズ指数】
・平成16～18年度における職員の給与カットの実施により、類似団体平均を下回っている。平成20年度から、管理職のほか一般職の給与カットの実施により、より一層の削減努力を行う。

【実質公債費比率】
・前年より0.4ポイント改善している。これは、起債の償還年限の延長等の公債費抑制策によるものである。今後も新規発行の抑制に努め、持続可能な財政構造の構築に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
・類似グループ平均を上回っている。主な要因としては、平成4～5年度以降アジア大会、国体、経済対策等に伴い、県債発行額が急増したこと、銀行等引受債の償還方法の変更により県債残高が増加したことである。現在、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、公共事業等の計画的削減により県債発行額の縮減を図っており、プライマリーバランスの早期黒字化を達成し、持続可能な財政構造への転換に努める。

【人口10万人当たり職員数】
・人口当たり職員数は、都道府県平均より少ない。平成16年度に策定した「第二次行政システム改革推進計画」に基づき、計画的に職員数を見直ししており、平成17年度から21年度までの5年間で、概ね1割、2,800人程度の削減を目標に取り組んでいる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・職員数や給与見直しにより人件費抑制や内部管理経費の削減に努めており、前年と比較して2,556円削減している。今後も、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って抑制に努める。